

自治労学校事務協議会 通 信

NO.28

自治労学校事務協議会
<http://www.gakuro.com>
事務局 中村

教育行政暦

- 4 / 5 スーパーイングリッシュランゲージハイスクール 16件指定（文科省）
- 4 / 6 来年度に不登校児対象に小中一貫校／八王子（東京新聞）
- 4 / 11 道教委が北教祖と交わした主任任命など27件の確認破棄（読売）

概算要求基準に向けた動き

「現状として、栄養職員や事務職員は、それぞれの学校により必要性が異なるもの。事務職員を必ず学校に1人ずつ張り付けて置かなければいけないのか、例えば比較的地理的にもオーバー・ラップして張り付けられるようなところなら、数校合わせて学校事務をしてもらったらよいのではないかと、それができるところもある。色々と学校のやり方や位置関係で、色々な応用動作ができることがある。栄養士については、確かに大切だということもあるが、今の時代では、自分の学校はもっとカウンセラーが必要だという学校もあるかも知れない。すると、事務職員や栄養士やその他必要なものについて、ある程度枠を作って、包括的にサポートをすればよいのではないかと、包括補助金的な発想だが、そういう発想もあっていいのではないかと、地方分権推進会議での委員の意見である（平成14年3月12日）。

そこで、今後の検討の内容や日程などを4月11日島田自治総研研究委員から聞いた。

- (1) 6月サミット前の6月20日頃に分権改革会議のまとめが出る。そこに国庫問題が載る可能性がある。
- (2) 経済諮問会議は概算予算編成の方針を6月には出す。税財源移譲までは踏み込めないから、交付税、補助金の枠内での改革の話になる。ここでは分権改革会議と連動する。
- (3) 総務省内で今年度中には政令市の規制緩和（70万人）がまとめられる。静岡・清水。新潟。湘南が当面の対象で、2005年3月の合併特例法前の政令市である。そうすると、100万人ではないベースの議論となる。

国立大学の独立法人化と学校事務職員

「国立大学職員が目標・簿記3級」（朝日2002.3.18）という見出しの記事が出た。全国99の国立大学が独立法人となると現在の単式簿記から貸借対照表で財産残高を明らかにできる複式簿記へ切り替えとなる。東大では昨年の秋から今年2月まで、経理畑の職員30人が計18回の研修を受けた。日本商工会議所の簿記検定3級レベルで、商業高校の先生が講師をつとめた。また、国立学校財務センターはレベルが高い2級合格を目指す合宿形式の研修を東京で開いている（昨年は約70人が参加）などの内容に記事である。

「大学・資産ハウマッチ」（朝日2002.3.3）の記事では法人化され土地、建物や資産価値の確定が会計上必要になる。旧帝大では、北海道大学や東京大学が広大な演習林を持っている。立木に番号を振り時価を計算する作業や、東京美術大学のように学生の卒業制作など約4万5千点の美術品の資産管理が必要となっている。

2004年度以降に法人化されると12万5千人の教職員が非公務員化される。このような、業務に携わるの教員ではない。事務局の職員である。身分が不安定となるうえに複式簿記を覚え、施設の資産管理ができる事務職員が望まれる。

有力私大学では、経理、人事など学校事務を処理するコンピューターソフトの開発・販売会社を共同で設立する。大学の経営環境は、少子化に伴う学生数減少の影響などで入学検定料が減少し、国庫補助金の大幅増額も期待できないなど厳しいが、安易な学費値上げもできる状況ではない。大学事務の処理は、各大学が個別にソフト開発を業者に依頼しシステム経費が高くついていたことから、日本私立大学連盟を中心に検討した結果、共通ソフト開発で経費を削減できると判断した。（共同）

このような状況は独立法人化された「国立」大学にも当てはまってくる。

「事務職員も、公務員としての身分保証はなくなるが、非公務員化後も公務員宿舎を使用でき、従来の保険も継続できる。これまで職員は大学間を異動したが、大学ごとの採用では、優秀な職員を大学が手放さないなど、人事が停滞する恐れもある。このため、最終報告では各大学が連携して人事を工夫するよう求めている。」（毎日2002.3.27）

公務員の枠で守られてきた学校事務職員の仕事と労働条件とが激変する。民間企業との兼業や民間研究所で研究をして報酬を得たりと二足のわらじを履くことが可能になる教員とは別の厳しい状況が生まれようとしている。

このような厳しさは、地方自治体の諸学校にも影響が及んでくる。

校長・教頭の降格19名■東京都教育庁が希望降任制度

管理職の重荷に耐えられない校長や教頭のために、東京都教育庁が初めて導入した「本人希望による降任制度」で、校長と教頭計19人が4月から一般教員に戻るようになった。健康上の理由や教員指導の難しさを訴える声が多かった。小中高の校長、教頭計約4600人のうち、都立高校長1人と小学校教頭7人、中学校教頭7人、高校教頭4人が降任の希望を出した。（朝日新聞2002.4.4）

札幌市の小学校でタクシー通学始まる（読売2002.4.12）

三月末で閉校になった札幌市立豊羽小中学校（南区定山溪）に通っていた子供たちが九日、約十五キロ離れた同市立定山溪小、中学校まで「タクシー通学」を始めた。

問題は通学の足の確保だった。定期バスはなく、保護者に毎日送迎してもらうのも負担が大きい。市教委ではスクールバス、リースのワゴン車、タクシーの三案を考えたが、経費などの面からタクシーを採用することにした。年間約四百万円が見込まれる乗車料金は、市が負担する。

市教委によると、タクシー通学は道内にもほかに例はあるが、札幌では初めて。登校は全員一緒だが、帰りは下校時間が異なるため、二～五便に分けて運行するという。市教委は「豊羽地区に子供がいる限り、この方式を続けることになる」と話している。

コミュニティースクールに7地域9校 地域主導の運営目指すー文科省

文部科学省は4月12日、地域住民や保護者が学校に密接にかかわり、予算や人事面で学校の裁量権を拡大することにより、地域主導の学校運営を目指す「コミュニティー・スクール」は以下の通り。千葉県習志野市立秋津小学校、東京都足立区立五反野小学校、津市立南が丘小学校、京都市立御所南小学校、和歌山県新宮市立光洋中学校、岡山市立岡輝中学校、同清輝小学校、同岡南小学校、広島県尾道市立土堂小学校。

勤務先変更 ○ 金野 順一 議長

札幌市立宮の森中学校

064-0951 札幌市中央区宮の森1条16丁目5-1

電話 011-612-1147 Fax 011-615-6859